

大阪商業大学大学院
地域政策学研究科 地域経済政策専攻

入学試験問題(一般・社会人)

【博士前期課程】

平成 30 年度 (秋期) 小論文・外国語(英語)

小論文問題

次の①～③の問題の内、1つだけ選択して解答用紙に記入してください。解答用紙には選択した問題の番号を必ず記入してください。

- ① 近年、比較的規模の大きな劇場・ホールを併設する市民会館を建設・整備する動きが全国で散見されます。このような施設を、地方公共団体である市がその財源を用いて供給（建設・整備）する場合、その合理性はどのような根拠により説明することができると思いますか。また、供給に当たっては、どのようなことに留意すべきと考えますか。経済学の視点から論述しなさい。
- ② 近年、わが国の公立図書館では、様々な官民連携（PPP）手法に基づき民間活用や業務の改革を進め、従来の図書館機能の強化はもとより、行政支援サービスやビジネス支援サービスと銘打ち、保健医療・福祉、産業・経済振興、子育て、学校教育、青少年活動、市民活動への支援など多様な図書館サービスを提供するようになっている。今後、公立図書館を、地域を支える情報拠点として発展させ、地域政策やまちづくりの推進にさらに役立つ公共施設にしていく上で、自治体をはじめ、企業やNPOなどの民間主体、地域住民に、それぞれ求められる取組みとは何かについて、あなたの考えを述べなさい。
- ③ 21世紀になって日本の総人口は減少に転じた。そうしたなかで三大都市圏においても、居住人口及び就業人口の地域構造が変化しつつある。次のAからCの視点に着目して、今後の大都市圏の地域構造がどのように変化するのか、また今後の人口減少社会においてどのような都市構造が理想的であるのかを考え、あなたの意見を自由に述べなさい。なおA～Cのすべての視点に着目しなくても結構です。
- A 東京一極集中は今後も続くのか。地方都市は消滅するのか。
 - B 都心回帰（中心部の人口回復）の今後の動向と都心地区の変容
 - C 郊外地域の盛衰—生き残る郊外と生き残れない郊外・その要因は—